

第 32 期 中 間 決 算 公 告

平成28年12月28日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
株式会社 S M B C 信託銀行
代表取締役社長 古川 英俊

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,388,072	預 金	2,298,097
コーポレートローン	396,053	コーポレートマネー	23
有価証券	269,604	信託勘定借	21,820
貸出金	400,781	その他の負債	17,577
その他の資産	18,149	未払法人税等	309
有形固定資産	4,588	リース債務	12
無形固定資産	60,775	資産除去債務	1,191
前払年金費用	105	その他の負債	16,063
貸倒引当金	△ 1,324	賞与引当金	928
		役員賞与引当金	51
		退職給付引当金	1,669
		役員退職慰労引当金	8
		睡眠預金払戻損失引当金	282
		繰延税金負債	6,397
		負債の部合計	2,346,856
		(純資産の部)	
		資 本 金	87,550
		資 本 剰 余 金	128,350
		資 本 準 備 金	83,350
		そ の 他 資 本 剰 余 金	45,000
		利 益 剰 余 金	△ 26,342
		利 益 準 備 金	80
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 26,422
		繰越利益剰余金	△ 26,422
		株 主 資 本 合 計	189,557
		その他有価証券評価差額金	△ 10
		繰延ヘッジ損益	402
		評価・換算差額等合計	392
		純 資 産 の 部 合 計	189,949
資 産 の 部 合 計	2,536,805	負債及び純資産の部合計	2,536,805

中間損益計算書 (平成 28年 4月 1日 から
平成 28年 9月30日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	18,763
信託報酬	748
資金運用収益	7,757
(うち貸出金利息)	(2,412)
(うち有価証券利息配当金)	(161)
役務取引等収益	7,393
その他業務収益	2,855
その他経常収益	8
経常費用	27,388
資金調達費用	1,086
(うち預金利息)	(1,084)
役務取引等費用	1,162
その他業務費用	79
営業経費	24,814
その他経常費用	245
経常損失	8,624
特別利益	-
特別損失	8
税引前中間純損失	8,632
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	23
法人税等合計	42
中間純損失	8,675

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。当該ヘッジにおいては金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年で均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は944百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,040百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、194,814百万円であります。

6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券260,652百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金147百万円及び保証金3,034百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 57,964 百万円であり、契約残存期間はすべて 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 688 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,388,072	1,391,532	3,459
(2) コールローン	396,053	396,053	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	260,652	263,796	3,143
その他有価証券	8,951	8,951	-
(4) 貸出金	400,781		
貸倒引当金 (*1)	△ 1,323		
	399,457	399,790	332
資産計	2,453,187	2,460,123	6,935
(1) 預金	2,298,097	2,297,417	△ 680
(2) コールマネー	23	23	-
(3) 信託勘定借	21,820	21,820	-
負債計	2,319,941	2,319,261	△ 680

デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	210	210	-
ヘッジ会計が適用されているもの	639	639	-
デリバティブ取引計	849	849	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。一部のデリバティブを内包する預け金については、当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、中間決算日の市場価格等をもとに算定した価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、返済期限を設けていない貸出金等については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。住宅ローンについては、個別案件ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定していることから、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、当該取引の特性により、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金については、デリバティブを内包する仕組預金となっており、その時価は仕組預金のカバー取引先である金融機関から提示された時

価評価額をもとに時価を算出しております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成 28 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,652	263,796	3,143
	小計	260,652	263,796	3,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		260,652	263,796	3,143

2. その他有価証券（平成 28 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	3,768	3,641	126
	小計	3,768	3,641	126
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	5,183	5,320	△136
	小計	5,183	5,320	△136
合計		8,951	8,961	△10

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	9,409 百万円
資産調整勘定	8,749
その他	2,561
繰延税金資産小計	20,719
評価性引当額	△ 15,923
繰延税金資産合計	4,796
繰延税金負債	
無形固定資産	10,760
その他	433
繰延税金負債合計	11,193
繰延税金負債の純額	6,397

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	43,990 円 13 銭
1株当たりの中間純損失金額	2,764 円 98 銭

(自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、27.39%であります。

信託財産残高表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	111,210	金 銭 信 託	59,025
信 託 受 益 権	309,945	投 資 信 託	309,945
受 託 有 価 証 券	64,923	金銭信託以外の金銭の信託	71,095
金 銭 債 権	5,509,898	有 価 証 券 の 信 託	65,202
有 形 固 定 資 産	87,008	金 銭 債 権 の 信 託	5,507,451
無 形 固 定 資 産	0	包 括 信 託	121,137
そ の 他 債 権	12	そ の 他 の 信 託	35
銀 行 勘 定 貸	21,820		
現 金 預 け 金	29,073		
合 計	6,133,893	合 計	6,133,893

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産 1,097百万円
3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

<参考>

上記(注)2. 共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)1,097百万円を含んでおります。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	111,210	金 銭 信 託	60,123
信 託 受 益 権	311,043	投 資 信 託	309,945
受 託 有 価 証 券	64,923	金銭信託以外の金銭の信託	71,095
金 銭 債 権	5,509,898	有 価 証 券 の 信 託	65,202
有 形 固 定 資 産	87,008	金 銭 債 権 の 信 託	5,507,451
無 形 固 定 資 産	0	包 括 信 託	121,137
そ の 他 債 権	12	そ の 他 の 信 託	35
銀 行 勘 定 貸	21,820		
現 金 預 け 金	29,073		
そ の 他	0		
合 計	6,134,991	合 計	6,134,991